

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,219,369	流動負債	25,443,086
現金預金	2,316,846	支払手形	3,982,858
受取手形	1,509,410	工事未払金	3,487,085
完成工事未収入金	5,528,151	短期借入金	6,961,100
販売用不動産	4,703,576	一年以内償還の社債	720,000
未成工事支出金	8,749,006	未払金	1,252,998
材料貯蔵品	222,969	未払費用	212,883
繰延税金資産	701,829	未払法人税等	102,943
その他流動資産	573,778	未成工事受入金	8,351,525
貸倒引当金	86,200	賞与引当金	183,000
固定資産	22,549,496	その他流動負債	188,691
有形固定資産	15,387,059	固定負債	9,783,996
建物・構築物	977,262	社債	1,990,000
機械・運搬具	5,071,651	長期借入金	4,917,500
工具器具・備品	75,923	退職給付引当金	2,525,135
土地	9,089,096	長期未払金	351,360
建設仮勘定	173,125	負債合計	35,227,082
無形固定資産	149,732	資本金	3,980,846
投資その他の資産	7,012,704	資本剰余金	4,442,419
投資有価証券	667,684	資本準備金	4,442,419
子会社株式	732,060	利益剰余金	6,016,813
長期貸付金	3,076,289	利益準備金	300,000
長期前払費用	75,931	任意積立金	4,000,000
長期繰延税金資産	1,888,935	別途積立金	4,000,000
会 員 権	545,138	当期未処分利益	1,716,813
その他投資等	420,446	土地再評価差額金	3,071,867
貸倒引当金	393,783	株式等評価差額金	176,526
資産合計	46,768,865	自己株式	2,955
		資本合計	11,541,783
		負債及び資本合計	46,768,865

(貸借対照表の注記)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産 個別法による低価法
未成工事支出金 個別法による原価法
材料貯蔵品 最終仕入原価法
(交換用機械部品等については、個別法による原価法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産のうち、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、機械および姫路砕石工場の有形固定資産については定額法を採用し、その他はすべて定率法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産および長期前払費用については定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、実支給見込額の当期負担相当額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- (6) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
- (7) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっておりません。

(8) 改正商法施行規則の適用

当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号）による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

- | | |
|--|------------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 65,852千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 557,430千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 510,488千円 |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 販売用不動産 | 177,279千円 |
| 建物・構築物 | 790,820千円 |
| 機械・運搬具 | 1,100,866千円 |
| 工具器具・備品 | 5,957千円 |
| 土地 | 5,964,572千円 |
| 建設仮勘定 | 121,136千円 |
| 投資有価証券 | 306,570千円 |
| 4. 保証債務額 | 745,100千円 |
| 5. 受取手形割引高 | 1,358,832千円 |
| 6. 受取手形裏書譲渡高 | 16,600千円 |
| 7. 発行済株式の総数 | 普通株式 12,375,927株 |
| 自己株式の保有数 | 普通株式 13,134株 |
| 8. 有形固定資産の減価償却累計額 | 28,299,475千円 |
| 9. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 |
| 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 1,310,008千円 |
| 10. 商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は174,337千円であります。 | |
| 11. 当期において「販売用不動産」のうち1,090,341千円を保有目的の変更により、有形固定資産の「土地」に振替えております。 | |
| 12. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 | |

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から〕
〔平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益		
売 上 高		
完 成 工 事 高	47,038,781	
開 発 事 業 等 売 上 高	<u>3,216,885</u>	50,255,666
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	42,709,899	
開 発 事 業 等 売 上 原 価	<u>2,996,577</u>	<u>45,706,476</u>
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	4,328,882	
開 発 事 業 等 総 利 益	<u>220,307</u>	4,549,189
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>2,618,490</u>
営 業 利 益		1,930,698
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	19,990	
そ の 他 営 業 外 収 益	<u>28,084</u>	48,074
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	365,522	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	55,328	
貸 倒 損 失	38,300	
そ の 他 営 業 外 費 用	<u>182,448</u>	641,599
常 利 益		<u>1,337,174</u>
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	187,481	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	88,005	
償 却 済 債 権 取 立 益	<u>42,887</u>	318,374
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,402	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	460,711	
貸 倒 損 失	105,555	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	35,750	
割 増 退 職 金	27,573	
役 員 退 職 慰 労 金	8,800	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	<u>2,513</u>	649,307
税 引 前 当 期 純 利 益		1,006,241
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	116,015	
法 人 税 等 調 整 額	<u>582,897</u>	698,913
当 期 純 利 益		<u>307,328</u>
前 期 繰 越 利 益		1,416,584
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		7,099
当 期 未 処 分 利 益		<u>1,716,813</u>

(損益計算書の注記)

1. 重要な会計方針

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準により計上しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は18,163,217千円であります。

2. 売上高のうち子会社に対する部分	112,632千円
3. 売上原価のうち子会社からの仕入高	3,309,701千円
4. 子会社との営業取引以外の取引高	41,145千円
5. 一株当たり当期純利益	24.86円
6. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	

(リース取引に関する注記)

1. 重要な会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械・運搬具	工具器具・備品	無形固定資産	合	計
取得価額相当額	131,346千円	93,082千円	26,718千円	251,146千円	
減価償却累計額相当額	110,301千円	34,160千円	3,647千円	148,109千円	
期末残高相当額	21,044千円	58,922千円	23,070千円	103,037千円	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合	計
未経過リース料期末残高相当額	33,263千円	69,774千円	103,037千円	

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	46,322千円
減価償却費相当額	46,322千円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

	1年以内	1年超	合	計
未経過リース料	141,810千円	109,215千円	251,025千円	

4. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。